

業務及び財産の状況に関する説明書

(平成 29 年 12 月期)

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、すべての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ヴァンテージ・キャピタル・マーケッツ・ジャパン
株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ヴァンテージ・キャピタル・マーケッツ・ジャパン証券株式会社

(英文商号：Vantage Capital Markets Japan K.K.)

2. 登録年月日

2016年7月7日（関東財務局長（金商）第2936号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

*2015年11月 *当社 設立

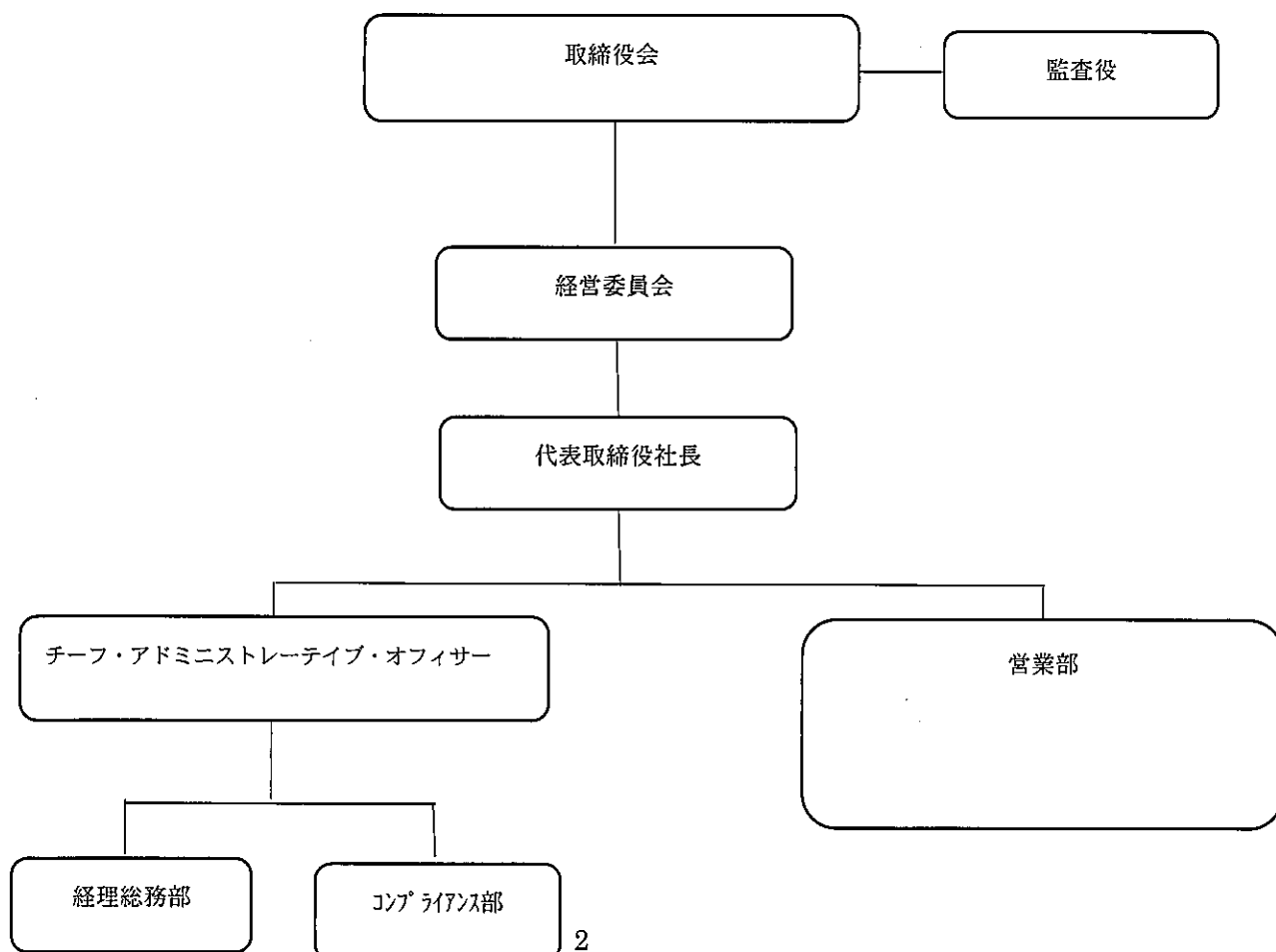
*2016年7月 *第1種金融商品取引業者として関東財務局登録完了

*日本証券業協会加入

*営業開始する

(2) 経営の組織

組織図



4. 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	5名	4名	9名	14名
うち外務員	1	0	6	7

② 役員状況

役職名	氏名又は名称
代表取締役社長	金子 順一
代表取締役	ロデリック・ウォルフペイン
取締役	ロバート・ハンペル
取締役	ライク・ウートン
監査役	チャールズ・エディス

5. 営業所の状況

名称	所在地	役員及び使用人
本店	東京都港区虎ノ門3-22-1 虎ノ門桜ビル6階	10名
計 1 店		計 10名

6. 株主の状況

氏名又は名称	住所	割合
1. Vantage Capital markets HK Limited	25 th Floor, 100QRC, 100 Queen's Road Central, Hong Kong	51%
2. 金子 順一	東京都江戸川区松江7-28-3	49%
計 2 名		100%

7. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括するもの

氏名： 坂内 克久

役職名： Chief Administrative Officer (内部管理統括責任者)

8. 業務の種別

第一種金融商品取引業のうち

- ① 金融商品取引法第2条第8項第4号に定める行為のうちの媒介業務
即ち、店頭デリバティブ取引の媒介
- ② 同法第2条第8項第2号に定める行為のうちの媒介業務
即ち、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び上場有価証券の媒介
- ③ 同法第35条第1項に定める付随業務のうちの次に上げる業務
 - *有価証券の貸借の媒介業務
 - *金利又は為替を原資産とする店頭デリバティブ取引の媒介業務
 - *クレジットデリバティブ取引の媒介業務

9. 他に行っている事業の種類 該当なし

10. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者となっている認定投資者保護団体

- ・ 日本証券業協会
- ・ 日本投資者保護基金
- ・ 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

11. 苦情処理及び紛争解決の体制

(第一種金融商品取引業)

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結している。

FINMAC 連絡先：03-3667-8016

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社の業務は、主に上場先物・オプション取引を市場外において機関投資家のために行う店頭媒介業務であり、その具体的プロダクトは、日本株式指数のデルタワン、オプション、個別株オプション及びJGB先物・オプションの4種である。当社は、これらの媒介手数料を収益源としている。

平成28年7月に営業を開始して以来最初の12ヶ月決算となった当期の営業収入は302百万円、経常収支はほぼブレイクイーブンであった。この業績は新設証券会社として最低限の目標を達成したと思われる。今後はこれら4種のプロダクトを核として、VCMHKとの連携を密にし、また国内新規顧客を開拓することにより収益の拡大を目指すこととする。販売費一般管理費は304百万円(100%)であり、このうち総人件費は206百万円(68%)であった。来期以降は、現営業社員個々のパフォーマンスを上げるとともに、若干名の経験・実績のある営業社員を採用することによって経常収益を増加することが当社の課題である。

自己資本規制比率は、合計60百万円の株主からの劣後借入金の導入により当期末には161%となった。来期は、営業収益の増加に努めると同時に更なる経費削減により自己資本比率をもう一段引き上げることを目標としている。

2. 業務の状況を示す指標

	(単位：百万円)	
	2017年12月期	2016年12月期
(1) 経営成績等の推移		
資本金及び資本準備金	200	200
発行済株式総数	2,000株	2,000株
営業収益	302	121
（媒介手数料）	302	121
経常損益	0.5	△ 87
当期純損益	5	△ 88
(2) 自己資本規制比率の状況		
自己資本規制比率（A / B）	161.1%	148.0%
固定化されていない自己資本（A）	130	75
リスク相当額（B）	80	50
（市場リスク相当額）	0	0
（取引先リスク相当額）	4	1
（基礎的リスク相当額）	76	49
(3) 使用人の総数及び外務員の総数		
使用人	9	9
（うち外務員）	6	6
(4) その他業務の状況	該当なし	該当なし

Ⅲ 財産の状況に関する事項

平成 29 年度

(1) 貸借対照表

平成 29 年 12 月 31 日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	144,021	流動負債	9,635
現金及び預金	73,130	未払費用	6,681
未収入金	63,303	未払法人税等	290
前払費用	4,235	預り金	2,664
立替金	1,768		
その他流動資産	1,583		
		固定負債	60,000
		劣後長期借入金	60,000
固定資産	42,777		
有形固定資産	19,381		
建物及び附属設備	7,328		
器具及び備品	12,052		
無形固定資産	—		
		負債合計	69,635
		純資産の部	
		科目	金額
投資その他の資産	23,396	株主資本	117,162
長期差入保証金	17,496	資本金	100,000
長期前払費用	1,400	資本剰余金	100,000
役員保険積立金	4,500	資本準備金	100,000
		利益剰余金	△82,837
		その他利益剰余金	△82,837
		繰越利益剰余金	△82,837
		純資産合計	117,162
資産合計	186,798	負債・純資産合計	186,798

(2) 損益計算書

自平成29年1月1日

至平成29年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		301,945
受入手数料		301,945
その他の受入手数料	301,945	
金融費用	76	76
純営業収益		301,869
販売費・一般管理費		303,941
取引関係費	70,108	
人件費	205,711	
不動産関係費	15,715	
事務費	3,680	
減価償却費	7,807	
租税公課	249	
その他	668	
営業利益		△2,072
営業外収益		2,607
営業外費用		-
経常利益		535
特別利益		5,044
特別損失		-
税引前当期純利益		5,579
法人税、住民税及び事業税		290
法人税等調整額		-
当期純利益		5,289

(3) 株主資本等変動計算書

自平成29年1月1日

至平成29年12月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計
			そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	100,000	100,000	△88,126	111,873	111,873	
事業年度中の変動額						
当期純利益			5,289	5,289	5,289	
新株の発行						
事業年度中の変動額合計			5,289	5,289	5,289	
当期末残高	100,000	100,000	△82,837	117,162	117,162	

(4) 附 属 明 細 表

①有形固定資産明細表

(単位：千円)

区 分	資 産 の 種 類	取 得 価 額				期 末 減 価 償 却 累 計	当 期 償 却	期 末 簿 価
		期 首	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末			
有 形 固 定 資 産	建 物 ・ 付 属 設 備	8,554			8,554	1,226	738	7,328
	器 具 ・ 備 品	22,538			22,538	10,485	6,352	12,052
	計	31,092			31,092	11,711		19,381

② 借入金明細表

(単位：千円)

区 分 (借入先)	当期末残高	年 利 率	返 済 期 限
長期借入金 (劣後借入金 VCMHK)	30,600	0.5%	2019年12月～2020年11月
同上 (同上 金子順一)	29,4000	0.5%	2020年2月～2020年11月
計	60,000		

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）」（平成18年法務省令第13号）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、当社の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の貸借対照表及び損益計算書に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物及び附属設備は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	3～24年
器具及び備品	3～10年

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

関係会社：Vantage Capital Markets HK Limited

（単位：千円）

資 産 (負 債)	金 額	備 考
未 収 入 金	43,009	媒介手数料
立 替 金	753	IPC電話料金
(長期借入金)	30,600	劣後借入金（期間3年）

3. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
委 託 手 数 料	0	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	
その他の受入手数料	301,945	※ 「その他」の内訳： 全額上場先物及びオプション 取引の媒介手数料である。
(株 券)	0	
(債 券)	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	301,945	
受 入 手 数 料 計	301,945	
(株 券)	0	
(債 券)	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	301,945	

(2) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

科 目		金 額
取引関係費	支 払 手 数 料	6,086
	取 引 所 ・ 協 会 費	1,242
	通 信 ・ 運 送 費	36,676
	旅 費 ・ 交 通 費	2,778
	交 際 費	23,323
	小 計	70,108
人 件 費	役 員 報 酬	50,700
	従 業 員 給 料	105,355

	福 利 厚 生 費	28,375
	社 宅 費	20,280
	賞 与	1,000
	小 計	205,711
不 動 産 関 係 費	不 動 産 費	15,351
	器 具 備 品 費	363
	小 計	15,715
事 務 費	事 務 委 託 費	3,475
	事 務 用 品 費	205
	小 計	3,680
減 価 償 却 費		7,807
租 税 公 課		249
そ の 他	水 道 光 熱 費	498
	会 議 費	111
	新 聞 図 書 費	57
	小 計	668
販 売 費 一 般 管 理 費 合 計		303,941

4. 一株当たり当期純利益： 2,644円,
(発行済株式総数：2,000株)

平成 28 年度

当該財務諸表に関しては、東陽監査法人の監査を受けており、無限定適正意見が表明されている。

貸借対照表

平成 28 年 12 月 31 日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	100,638	流動負債	20,740
現金及び預金	26,778	未払金	7,127
未収入金	67,868	未払費用	11,146
前払費用	4,790	未払法人税等	290
その他流動資産	1,201	預り金	2,176
固定資産	47,274	固定負債	15,300
有形固定資産	26,406	劣後長期借入金	15,300
建物及び附属設備	8,067		
器具及び備品	18,339		
無形固定資産	—		
投資その他の資産	20,868	負債合計	36,040
長期差入保証金	19,068	純資産の部	
長期前払費用	1,800	科目	金額
		株主資本	111,873
		資本金	100,000
		資本剰余金	100,000
		資本準備金	100,000
		利益剰余金	△88,126
		その他利益剰余金	△88,126
		繰越利益剰余金	△88,126
		純資産合計	111,873
資産合計	147,913	負債・純資産合計	147,913

損 益 計 算 書

自 平成 28 年 1 月 1 日

至 平成 28 年 12 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	121,364
受 入 手 数 料	121,364
そ の 他 の 受 入 手 数 料	121,364
純 営 業 収 益	121,364
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	209,706
取 引 関 係 費	41,655
人 件 費	115,428
不 動 産 関 係 費	19,702
事 務 費	22,139
減 価 償 却 費	4,686
租 税 公 課	322
そ の 他	5,771
営 業 利 益	△88,341
営 業 外 収 益	504
営 業 外 費 用	-
経 常 利 益	△87,836
特 別 利 益	-
特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 利 益	△87,836
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	290
法 人 税 等 調 整 額	-
当 期 純 利 益	△88,126

株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 1 月 1 日

至 平成 28 年 12 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計
			そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	5,000	5,000	-	10,000	10,000	
事業年度中の変動額						
当期純利益			△88,126	△88,126	△88,126	
新株の発行	95,000	95,000		190,000	190,000	
事業年度中の変動額合計	95,000	95,000	△88,126	101,873	101,873	
当期末残高	100,000	100,000	△88,126	111,873	111,873	

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則（ただし、同規則第 98 条第 2 項第 1 号を適用する。）」（平成 18 年法務省令第 13 号）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、当社の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の貸借対照表及び損益計算書に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物及び附属設備は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	3～24 年
器具及び備品	3～10 年

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 2,000株

3. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,686千円

計算書類の付属明細書

1. 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	資産の種類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	期末減価 償却累計 額	当 期償 却額	差引 期末帳 簿価額
有 固 定 資 産	建物及び 附属設備	—	8,554	—	8,554	487	487	8,067
	器具及び 備 品	—	22,538	—	22,538	4,198	4,198	18,339
	計	—	31,092	—	31,092	4,686	4,686	26,406

2. 販売費・一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
取引関係費	
支 払 手 数 料	332
取 引 所 ・ 協 会 費	5,006
通 信 ・ 運 送 費	15,506
旅 費 ・ 交 通 費	3,004
交 際 費	17,805
小 計	41,655

人 件 費	役 員 報 酬	29,600
	従 業 員 給 料	61,799
	福 利 厚 生 費	19,484
	賞 与	4,544
	小 計	115,428
不 動 産 関 係 費	不 動 産 費	16,123
	器 具 備 品 費	3,579
	小 計	19,702
事 務 費	事 務 委 託 費	21,657
	事 務 用 品 費	481
	小 計	22,139
減 価 償 却 費		4,686
租 税 公 課		322
そ の 他	従 業 員 採 用 費	4,700
	水 道 光 熱 費	435
	会 議 費	24
	新 聞 図 書 費	29
	雑 費	582
	小 計	5,771
合 計		209,706

3. 一株当たり当期純損益： △44,063円,

IV. 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

- ①取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 当社は、コンプライアンスを経営の根幹に置き、その行動指針として、コンプライアンス・マニュアルを定め、役員及び社員はこれに従う。
 - ロ. 当社の役員及び社員は、法令、定款、社内規程等に則って職務の執行に当たる。
 - ハ. 当社の取締役は、取締役会を定期的開催し、職務の執行が法令及び定款に適合するよう相互牽制を行う。
 - ニ. 当社の監査役は、法令に則り、取締役の職務執行を監査する。
 - ホ. 内部監査体制
内部監査担当者は、内部監査規程に基づき、取締役会の承認を得た監査計画書により各部門の業務執行及び法令遵守の状況等について内部監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともに定期的に経営会議において報告する。
- ②損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. 当社は、「リスク管理規程」により経営活動上のリスク管理に関する基本方針及び体制を定め、これに基づくリスク管理体制を整備、構築することにより企業リスクの事前回避と被害発生時の損害額の最小化に努める。
 - ロ. 当社は、経営活動上のリスクとして、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク、取引先リスク、基礎的リスク、システムリスク等を認識し、そのリスクカテゴリー毎の把握と対応管理部署の体制を整備する。
 - ハ. 新規の業務を開始する場合には、リスクの適切な把握、評価及び管理に努める。
- ③取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 当社は、取締役会を定款に基づき運営し、四半期毎での開催の他に、必要に応じて臨時に開催する。取締役会は付議事項の審議及び重要な報告を行い、監査役も出席する。
 - ロ. 当社は、取締役会に付議される事項に関しては、経営会議等で事前に十分な審議及び議論を実施することにより取締役の職務が効率的に行われるよう事業運営を行う。
 - ハ. 当社は、経営組織、業務分掌及び職務権限に関する基本事項を「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」で明確にし、取締役及びその他社員により適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。

③ 顧客苦情等の取扱い体制

当社は、顧客からの苦情等の申出は、コンプライアンス部のほか、営業部長又は各営業担当員において受け付ける。また、前傾Ⅰの11の記述のとおり、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）と契約しているので、当社顧客は直接F I N M A Cに苦情等の相談をすることができる。

2. 分別管理の状況

該当なし

3. 区分管理の状況

該当なし

V. 子会社等の状況に関する事項

該当なし

以上